

事務事業名		観光資源保護活用事業			会計	一般会計					
課等名		観光課			事業種別	政策		開始	20	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり							
		施策	12	未来を見据えた地域産業の魅力、強み、人材の強化							
目的	対象(誰・何を)	市内の温泉事業者			対象指標	指標名及び単位			24年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	宿泊客数を増加させるため温泉への誘客環境の改善と整備、支援を行う				温泉として利用している施設数(入湯税徴収施設数)			13		
	向上させたい上位施策の成果指標	観光消費額(億円)									
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	PRされた温泉施設の数			13	13	13	13			
	定性目標										
事業概要	入湯税は目的税であり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設等、観光振興のための財源に充てるものである。(地方税法)温泉観光の誘客促進につながる施設整備を通じて温泉事業者の活性化を促進する。温泉利用客の増加を通じて、温泉資源の効果的活用に結び付ける。温泉の泉質及び施設周辺の環境を整備する。										
24年度事業内容	事業内容				名称				活動指標		
	1 観光振興事業 (1)看板の設置 (2)PRパンフレット等の作成 (3)観光情報誌へのPR掲載				1 (1)整備箇所数 (2)作成部数 (3)PR誌掲載数				1 (1) 2カ所 (2) 50,000部 (3) 1回		
	2 安全な泉質維持のための補助				2 水質検査補助施設数				2 12施設		
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		1,920	1,921	1,919	1,750						
国庫支出金											
県支出金											
起債											
その他											
一般財源		1,920	1,921	1,919	1,750						
人件費計(千円)②		1,430		715							
正規職員所要時間		400		200							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		3,350	1,921	2,634	1,750						
事業内容・目標達成状況の振り返り	パンフレット等の作成及び観光情報誌への掲載によるPRを推進することができた。										
改革改善の考え方	①問題点	温泉観光施設によっては、鉱泉源の保護管理費用への補助を要望する施設もあり、市の支援方針を検討する必要がある。									
	②改革提案	市の方針の検討。									